



平成27年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年9月30日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東  
 コード番号 2742 URL http://www.halows.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 利行  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)佐藤 太志 (TEL)086(483)1011  
 四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第2四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第2四半期	47,781	7.2	1,698	16.3	1,650	16.8	1,010	22.6
26年2月期第2四半期	44,577	6.5	1,460	17.0	1,413	17.5	824	26.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第2四半期	55 72	—
26年2月期第2四半期	45 43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第2四半期	51,106	16,385	32.1
26年2月期	43,825	15,628	35.7

(参考) 自己資本 27年2月期第2四半期 16,385百万円 26年2月期 15,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0 00	—	14 00	14 00
27年2月期	—	0 00			
27年2月期(予想)			—	14 00	14 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,600	7.7	3,330	9.3	3,240	9.1	1,950	8.9	107 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期2Q	18,144,000株	26年2月期	18,144,000株
27年2月期2Q	227株	26年2月期	227株
27年2月期2Q	18,143,773株	26年2月期2Q	18,143,787株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年10月16日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、緩やかな景気回復基調は継続しながらも、消費税率引上げに伴う駆け込み需要と、その反動による影響が見られました。

小売業界におきましては、日常の買い物での生活防衛意識は変わらず、低価格志向が続きました。オーバーストアの中での競合店の新規出店、業態間競争及び業界再編等、厳しい経営環境が継続しました。また、平成26年6月～8月は前年より平均気温が低く、夏物商材の不振が続きました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

組織面におきましては、平成26年4月と6月に組織変更を実施し、営業力及び管理機能の強化を図りました。

商品面におきましては、プライベートブランド商品の開発継続、惣菜や弁当の一部リニューアル、精肉部門でのパック単価設定などにより、販売の強化を行いました。

物流面におきましては、継続して商品調達コスト及び物流コストの低減に取り組むとともに、平成26年3月より稼働させた店舗の什器備品一括管理センターの受発注電子化を行いました。

販売促進面におきましては、ポイントサービス施策の弾力的な運用、シニアサービスの強化及び電子チラシを含むチラシ強化に加え、平成26年3月中旬より500品目を選んだ「価格据置宣言」による生活防衛企画の充実にも取り組みました。

店舗運営面におきましては、既存店6店舗の改装を行い、売場レイアウトの変更及び冷ケースの棚板角度変更など、買い物がしやすい環境作りにより店舗の魅力アップを図りました。

店舗開発面におきましては、平成26年6月に徳島県板野郡に北島店(600坪型、24時間営業)を新規出店いたしました。これにより、店舗数は広島県21店舗、岡山県23店舗、香川県10店舗、愛媛県6店舗、徳島県2店舗の合計62店舗となりました。

社会貢献面におきましては、平成26年5月中旬より発電事業者とタイアップして早島物流センターの屋上に設置した発電能力1.4メガワット(一般世帯の400～450世帯分)の太陽光発電(メガソーラー)の運転を開始し、クリーンエネルギー創出による地球環境温暖化防止策に取り組みました。また、「高松市地域で支えあう見守り活動に関する協定」を、7月に香川県高松市との間で締結いたしました。さらに、地域の小学生を対象に「第3回ハローズカップ瀬戸内少年少女サッカー大会」を7月に開催いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は477億81百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益は16億98百万円(前年同期比16.3%増)、経常利益は16億50百万円(前年同期比16.8%増)、四半期純利益は10億10百万円(前年同期比22.6%増)となりました。

なお、当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、当第2四半期会計期間末日が金融機関休業日のため、未決済資金が含まれていることにより、流動資産は73億22百万円増加し131億28百万円となりました。

負債の部においては、金融機関休業日のため、買掛金の未決済分50億41百万円等が含まれていることにより、流動負債は73億41百万円増加し177億59百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少8億37百万円等により、8億18百万円減少し169億60百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、7億57百万円増加し163億85百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の業績予想につきましては、平成26年6月30日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,170	8,922
売掛金	3	2
商品	2,322	2,241
貯蔵品	2	2
その他	1,307	1,959
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,806	13,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,718	29,196
減価償却累計額	△9,955	△10,559
建物及び構築物(純額)	18,762	18,637
土地	9,533	9,633
その他	5,240	5,435
減価償却累計額	△2,858	△3,181
その他(純額)	2,382	2,253
有形固定資産合計	30,678	30,524
無形固定資産		
その他	279	262
無形固定資産合計	279	262
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,784	1,841
建設協力金	688	664
長期前払費用	3,903	3,997
その他	685	687
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	7,062	7,190
固定資産合計	38,019	37,977
資産合計	43,825	51,106

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,437	10,691
1年内返済予定の長期借入金	2,598	2,667
リース債務	215	191
未払金	677	968
未払費用	766	1,080
未払法人税等	747	703
ポイント引当金	331	363
その他	643	1,094
流動負債合計	10,418	17,759
固定負債		
長期借入金	12,304	11,466
リース債務	644	633
退職給付引当金	343	357
役員退職慰労引当金	286	297
資産除去債務	834	852
預り建設協力金	1,451	1,375
長期預り敷金保証金	1,390	1,434
長期前受収益	509	530
その他	14	11
固定負債合計	17,778	16,960
負債合計	28,197	34,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	1,110	1,110
利益剰余金	13,350	14,107
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,628	16,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	15,628	16,385
負債純資産合計	43,825	51,106

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	43,256	46,451
売上原価	32,992	35,171
売上総利益	10,263	11,280
営業収入	1,321	1,329
営業総利益	11,584	12,610
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	406	466
消耗品費	438	461
給料及び賞与	4,178	4,459
退職給付費用	18	19
役員退職慰労引当金繰入額	9	10
法定福利及び厚生費	505	545
地代家賃	1,147	1,238
賃借料	139	99
水道光熱費	893	1,000
修繕費	183	196
減価償却費	970	1,027
租税公課	219	241
その他	1,013	1,146
販売費及び一般管理費合計	10,124	10,911
営業利益	1,460	1,698
営業外収益		
受取利息	8	7
仕入割引	18	18
受取保険金	4	6
その他	21	21
営業外収益合計	52	54
営業外費用		
支払利息	97	101
その他	0	0
営業外費用合計	98	102
経常利益	1,413	1,650
特別利益		
賃貸借契約解約益	8	0
固定資産売却益	0	41
特別利益合計	8	41
特別損失		
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損	11	0
減損損失	7	—
特別損失合計	22	1
税引前四半期純利益	1,399	1,690
法人税等	575	679
四半期純利益	824	1,010



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,399	1,690
減価償却費	970	1,027
退職給付引当金の増減額(△は減少)	13	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	10
ポイント引当金の増減額(△は減少)	26	31
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	97	101
減損損失	7	—
固定資産売却損益(△は益)	11	△40
固定資産除却損	3	1
売上債権の増減額(△は増加)	△0	1
たな卸資産の増減額(△は増加)	△226	80
仕入債務の増減額(△は減少)	6,384	6,253
預り建設協力金の増減額(△は減少)	32	△96
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	45	44
その他	1,008	1,015
小計	9,773	10,128
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△80	△84
法人税等の支払額	△613	△719
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,079	9,324
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,366	△878
有形固定資産の売却による収入	7	184
無形固定資産の取得による支出	△30	△33
長期前払費用の取得による支出	△110	△34
国庫補助金等による収入	—	10
敷金及び保証金の回収による収入	6	16
敷金及び保証金の差入による支出	△34	△73
建設協力金の回収による収入	31	31
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	△776
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	753	548
長期借入金の返済による支出	△1,369	△1,317
リース債務の返済による支出	△97	△124
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△199	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914	△1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,668	7,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,715	2,682
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,384	10,082

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、商品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。